



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社

コード番号 6420 URL <http://www.fukushima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,814	11.1	1,602	22.3	1,697	25.1	1,136	31.3
27年3月期第1四半期	14,237	6.4	1,310	20.1	1,356	6.8	865	△12.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,206百万円 (33.9%) 27年3月期第1四半期 900百万円 (△27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	53.13	—
27年3月期第1四半期	40.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	61,696		35,848	57.8	1,667.49			
27年3月期	62,537		35,236	55.8	1,630.51			

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 35,662百万円 27年3月期 34,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,916	△2.5	2,492	△19.2	2,656	△19.8	1,696	△5.9	79.32
通期	62,713	△3.0	5,604	△14.9	5,865	△17.2	3,790	△12.5	177.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	22,066,160 株	27年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	679,001 株	27年3月期	679,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	21,387,159 株	27年3月期1Q	21,387,243 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	8
(6) 追加情報	8
(7) 重要な後発事象等	8
(8) その他	8

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続きました。また、海外経済の減速懸念や消費増税以降の物価上昇などから、景気の先行き不透明感は残りましたが一部個人消費に回復基調が見られるなど明るい兆しも見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、レストラン業態で売上が堅調に推移したものの、ファーストフードや居酒屋業態の売上減少などから依然として厳しい経営環境が続きました。また、流通産業では、原材料価格の高騰による物価上昇が続くものの、食料品を中心に売上は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、全国の販売店への営業を強化し、汎用業務用冷凍冷蔵庫、製氷機など当社主力商品の販売強化を図りました。また、「おいしく」「安全に」「効率よく」調理するために全国で「冷却調理セミナー」を開催し、ブラストチラーの活用をPRするとともに、「厨房機器活用セミナー」、病院向けの「嚥下食セミナー」などお客様に役立つ情報を提供してまいりました。その結果、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が伸びた他、製氷機、ブラストチラー、ドゥコンディショナーなどの売上も増加いたしました。さらに、小型で大容量のキュービックリーチンを発売するとともに、チップアイス製氷機・スタックオンタイプのスリム製氷機を新たに発売し製氷機のラインナップを拡充いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰から食品スーパーの新規出店が抑えられたものの、食料品を積極的に販売するドラッグストアへの売上が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上は堅調に推移いたしました。

大型食品加工機械販売では、コンベアライン等の省力化設備の売上は堅調に推移いたしました。トンネルフリーザーの売上が10月以降に集中することから、当第1四半期連結累計期間における引渡し物件は少なく、トンネルフリーザーの売上が減少し、大型食品加工機械販売の売上は減少いたしました。

大型冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンターなどの大型物件が増加し、冷蔵倉庫などの売上が増加したことから、大型冷蔵設備の売上は増加いたしました。

設備工事では、食品スーパーの新規出店が減少したことから、スーパー関連の設備工事が減少したものの、プレハブ冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上が増加いたしました。

サービス販売では、フロン排出抑制法の改正によりお客様によるフロンガス管理が強化され、定期点検を含めた保守契約が増加したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたことからサービス販売の売上が増加いたしました。

製造部門においては、滋賀工場では、特定ユーザー向け製品の開発に注力するとともに、生産設備増強、ライン改造による生産性向上を行いました。また、岡山工場では、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品・製氷機のラインナップの拡充に注力いたしました。さらに、両工場では円安による原材料高騰をグループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減で吸収し、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158億1千4百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は16億2百万円(前年同四半期比22.3%増)、経常利益は16億9千7百万円(前年同四半期比25.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千6百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、616億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少しております。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は422億6千7百万円(前連結会計年度末は446億7千7百万円)となり、24億9百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金への設定並びに法人税等の納付により現金及び預金が減少したことによるものです。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は194億2千8百万円(前連結会計年度末は178億6千万円)となり、15億6千8百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金が増加したことによるものです。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は232億6千4百万円(前連結会計年度末は246億3千9百万円)となり、13億7千4百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したことによるものです。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25億8千3百万円(前連結会計年度末は26億6千1百万円)となり、7千8百万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は358億4千8百万円(前連結会計年度末は352億3千6百万円)となり、6億1千1百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成27年5月13日公表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、従来の会計方針に比べて当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105,949千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が105,949千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,172,495	17,845,632
受取手形及び売掛金	18,339,772	18,151,819
商品及び製品	1,657,957	1,674,237
仕掛品	1,946,580	2,059,810
原材料及び貯蔵品	1,489,158	1,426,857
その他	1,529,864	1,592,531
貸倒引当金	△458,276	△483,047
流動資産合計	44,677,551	42,267,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,270,702	3,229,706
土地	5,083,120	5,145,233
その他(純額)	1,396,558	1,597,951
有形固定資産合計	9,750,381	9,972,891
無形固定資産	181,587	181,327
投資その他の資産		
その他	7,996,718	9,336,486
貸倒引当金	△68,421	△62,082
投資その他の資産合計	7,928,296	9,274,403
固定資産合計	17,860,264	19,428,622
資産合計	62,537,816	61,696,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,177,660	15,539,410
短期借入金	692,383	688,587
未払法人税等	1,396,548	746,892
賞与引当金	1,574,656	2,231,241
製品保証引当金	188,166	178,715
その他	4,609,881	3,879,777
流動負債合計	24,639,295	23,264,624
固定負債		
長期借入金	356,888	283,688
役員退職慰労引当金	588,088	599,020
厚生年金基金解散損失引当金	145,867	145,867
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	194,351	121,960
資産除去債務	98,446	98,697
その他	1,217,533	1,273,517
固定負債合計	2,661,637	2,583,215
負債合計	27,300,933	25,847,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,168,379
利益剰余金	26,402,372	27,003,977
自己株式	△271,317	△271,317
株主資本合計	31,953,677	32,661,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,277	2,773,718
為替換算調整勘定	267,757	269,471
退職給付に係る調整累計額	△34,637	△41,546
その他の包括利益累計額合計	2,918,398	3,001,643
非支配株主持分	364,806	185,746
純資産合計	35,236,883	35,848,622
負債純資産合計	62,537,816	61,696,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,237,127	15,814,226
売上原価	10,566,068	11,715,372
売上総利益	3,671,059	4,098,853
販売費及び一般管理費	2,360,926	2,496,377
営業利益	1,310,133	1,602,475
営業外収益		
受取利息	1,257	1,096
受取配当金	23,573	25,486
受取家賃	22,983	23,374
受取保険金及び配当金	11,865	4,742
為替差益	-	13,224
その他	32,533	42,241
営業外収益合計	92,213	110,166
営業外費用		
支払利息	5,882	7,052
為替差損	22,527	-
支払補償費	11,370	1,502
その他	5,647	6,473
営業外費用合計	45,426	15,029
経常利益	1,356,920	1,697,613
特別損失		
投資有価証券評価損	6,000	-
特別損失合計	6,000	-
税金等調整前四半期純利益	1,350,920	1,697,613
法人税、住民税及び事業税	649,535	722,996
法人税等調整額	△148,904	△148,172
法人税等合計	500,631	574,823
四半期純利益	850,289	1,122,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,127	△13,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,417	1,136,284



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	850,289	1,122,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,087	88,441
為替換算調整勘定	△54,025	2,096
退職給付に係る調整額	△8,535	△6,908
その他の包括利益合計	50,526	83,629
四半期包括利益	900,815	1,206,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,007	1,219,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,192	△13,110

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
該当事項はありません。

(6) 追加情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象等

該当事項はありません。

(8) その他

該当事項はありません。